

Contemporary India Forum

Quarterly Review

現代インド・フォーラム

No. 71

2026 年 秋季号

<https://www.japan-india.com/>

特集：日印関係に対する認識

Perceptions on Japan-India Relations

同盟化しない日印関係の今後—相互認識と戦略

The Future of Japan-India Relations Without an Alliance: Mutual Perceptions and Strategy

堀本 武功（岐阜女子大学 客員教授）

Takenori HORIMOTO (Visiting Professor, Gifu Women's University)

「期待」から「実行」へ：

日本の対印経済関係における認識の変化

From "Expectation" to "Execution": Shifts in Japan's Economic Perceptions of India

二階堂 有子（武蔵大学経済学部 教授）

Yuko NIKAIDO (Professor, Faculty of Economics, Musashi University)

日印関係に対する中国の認識

China's Perception of Japan-India Relations

三船 恵美（駒澤大学法学部 教授）

Emi MIFUNE (Professor, Faculty of Law, Komazawa University)



公益財団法人 日印協会

The Japan-India Association



※本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。

※無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)

※人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重しています。

※政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。

※各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。

※ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail : partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第71号 2026年秋季号 2026年10月8日発行

発行人 齋木 昭隆

編集 現代インド研究センター (堀本 武功 小島 眞 多賀 政幸)

発行所 公益財団法人 日印協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-6 麹町保坂ビル 6F

TEL: 03(6272)4408 E-mail: partner@japan-india.com

ホームページ: <https://www.japan-india.com/>

同盟化しない日印関係の今後—相互認識と戦略
The Future of Japan-India Relations Without an Alliance:
Mutual Perceptions and Strategy

堀本 武功（岐阜女子大学客員 教授）

Takenori HORIMOTO

(Visiting Professor, Gifu Women's University)

要旨

日本とインドの二国間関係は 21 世紀に入ってから徐々に緊密化している。この基調が存続する可能性は高いが、両国の外交方針の違いから同盟関係に発展する可能性は低い。両国は相互に不可欠な関係性を持つものの、自他認識から生じるズレを抱えており、今後、どのようにウインウインな関係を構築するかがカギを握る。

Abstract: Bilateral relations between Japan and India have gradually deepened since the turn of the 21st century. While this trend is likely to persist, the prospect of the relationship evolving into a formal alliance remains low due to differences in the two nations' diplomatic policies. Although the two countries share an indispensable bond, they still have a discrepancy arising from the gap between their perceptions on each other. The key to the future lies in how they build a mutually beneficial, "win-win" relationship.

はじめに

本稿は、相互認識のズレという観点から日印関係を検討することを目的としている。

大きく見れば、明治以降の日本は、同盟関係によって外交を展開してきた。第二次世界大戦前には日英同盟、次いで日独伊三国同盟、戦後には日米との同盟関係を構築した。ここでいう同盟は、2 ヶ国以上の複数国が共通する攻守目標の実現を図るため、条約などの合意に基づいて形成する協力関係である。

対照的にインドの場合、同盟しない外交が最大の特徴である。独立当初の非同盟から冷戦後の 21 世紀に入ると、戦略的自律を掲げている。現在、日印は緊密な二国間関係の構築を目指しているが、同盟化は考えにくい。両国外交を「同盟する日本と同盟しないインド」と性格付けてもよい。今後の日印関係を明らかにするには、両国の外

交戦略と相互認識が大きな意味合いを持っている。

I. 日本から見た日印関係

1. 緊密化する日印関係

日印関係は 2020 年代に入り、緊密化への気運が高まった。最近でも、2026 年 7 月と 8 月には、まず、高市首相、次いで小泉防衛相が訪印した。両者とも初の訪印であった。このほか、日印首脳会談に合わせ開催された、両国の民間企業間の協議で約 120 件、金額にして約 2 兆円規模の投資・協力文書が交わされた。

たしかに、日印両国は緊密な二国間関係を維持しており、政治・安全保障、経済、人材交流など幅広い分野で相互利益をもたらす方向性をとっているように見える。換言すれば、「強いインドは日本の利益になり、強い日本はインドの利益になる」（2007 年 8 月のインド国会での安倍首相演説）となろう。しかし、現状では、両国の協力関係が深化した戦略的な統合レベルには至っていないとのインド人専門家の指摘もある¹。

2. 日本から見たインド外交

安倍首相が 2016 年に提唱したフレーズ「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP: Free and Open Indo-Pacific）は、インド太平洋の平和、安全、繁栄を目指す方針を提示している。インドも共有できる目標である。日印だけでなく、東南アジア諸国や米国にとっても、中国の台頭や海洋問題の喫緊性から有効な戦略概念であろう。

加えて、日印関係には、対中関係などのような歴史・領土などの摩擦がほぼ存在しないことから、相互に戦略的な利益を共有できる相手国と位置付け易い。日本からみるインドは「基本的価値や戦略的利益を共有するアジアの二大民主主義国」であり、「FOIP」を実現する上で重要なパートナー」（2025 年防衛白書）と位置付けられている。

こうした戦略的な土壌に基づいて着手されたのが日米豪印戦略対話(Quadrilateral Security Dialogue。以下、Quad)である。主目的に「自由で開かれたインド太平洋」の実現を掲げている。Quad は、インドも取り込もうとする戦略的な意味合いもあり、2004～07 年の創設後、2017 年から再活動を開始して今日に至っている。今や、インド太平洋の安全保障・経済構造の重要な多国間戦略インフラという側面を持っている。

中国は、Quad を「アジア版 NATO」と非難するケースが多いが、NATO のような常設軍を持たない以上、非難はあたらないだろう。最近の中国は、高市政権が進める「進化した FOIP」（2026 年 5 月のベトナム訪問時の発言）に対する批判を強めている。

日本外交は米中を同時に念頭においてインドとの関係緊密化を図らざるを得ない。安全保障分野では、日印の陸海空共同訓練などの防衛協力の強化、経済分野では、対

中過剰依存を是正し、脱中国(チャイナ・プラスワン)方針が進められている。インドは、日本企業にとって巨大市場であるとともに製造拠点としての投資価値が年々高まっている。

Ⅱ．インドから見た日本外交

1．安倍政権に始まる緊密な日印関係

では、インドは日本をどう見ているのか。独立後のインドが抱いた対日イメージは恒常的ではなく、時代的環境とともに変化してきた。大きく見れば、冷戦期と冷戦後—特に 21 世紀に入って以降—では大きく変化している²。親交国からより同志国に変化したことである。

その背景には、21 世紀初め、特に安倍政権とモディ政権の登場が大きな要因であろう。安倍政権が打ち出した自由で開かれたインド太平洋政策とこれに呼応したモディ政権は前政権(シン政権)が着手した対日関係改善策を大幅にグレードアップした結果とも言えるだろう。モディ政権の狙いには、西太平洋におけるインドのプレゼンスを確立するというねらいもあった。モディ政権誕生後のインドは、ルック・イースト政策を格上げした政策を進めてきた。日本との連携や Quad は典型例であろう。インドは米中など特定の超大国だけに偏らず、ロシアや周辺国とも関係を保つ全方位外交を推進している。国益の増大に資するからである。

インドとしては、日本からの円借款や投資は大歓迎であろう。従来のインドは、安全保障上の観点からインド北東部やベンガル湾に浮かぶ要衝「アンダマン・ニコバル諸島」の場合、インフラ開発に対する海外援助を認めなかった。しかし、日本だけが北東部では 2014 年から本格化し、後者では 2021 年から開始された。

2．日印相互認識の相克

インドから日本を見れば、米国などと比較すれば、都合の良い国ということになりそうである³。

むろん、経済分野での日印協力が順調だったわけではない。典型的な事例としては、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)の事例があげられる。東南アジア諸国連合(ASEAN)が推進し、日本も積極的に対応し、2012 年に RCEP 交渉が開始された。インドも呼応する姿勢を示していた。しかし、2019 年にモディ首相は、突如、交渉からの離脱を表明した。最大の要因は、中国製品のインド流入による貿易赤字の拡大や、国内の製造業・農業・酪農業への深刻な打撃に対する懸念があったからである。

とは言え、インドは、日本から見て都合が良い国だけに留まるわけではない。イン

ドの基本的な外交路線は、戦略的自律外交である。戦略的自律外交は、かつてインドが冷戦期に掲げた非同盟政策の現代版と見ても良い。

インドから見た日本は、ロシアや米国のように大幅な武器などの供与で多くを期待できない。インドにとって実施可能な安全保障協力では、インド洋など海洋での共同訓練や能力構築などが中核になる。海洋が主要な協力分野となれば、インドが日本からぜひ欲しかったのが新明和製の飛行艇(US-2)だった。インドは対中牽制の意味合いも含めUS-2に執着した。US-2は、波高3メートルの荒波でも着水可能な世界最高峰の性能を持っているが、高度な技術を要し、1機あたり約200億円を上回る高価な飛行艇である(2025年度予算では1機の製造218億円を計上)。インド側は「メイク・イン・インディア」政策上、自国生産の意欲を持っていた。US-2は兵器的な性格が低い、結局、成約しなかった(日本では、海上自衛隊が7機保有)。

現在のインドが日本に期待する役割は、自国の経済発展支援であり、台頭する中国への強い警戒感から生じる防衛力などの協力関係であろう。日本は、経済面ではそれなりの対印支援をおこなっているが、日米豪印などでの認識を共有しているものの、インドの期待には応えていないという意見を耳にすることが多い。

インドから見れば、米国のようにインドの民主主義や人権の分野で煩いことを言わない。日本は付き合いやすい国と認識されるだろう。加えて、日本がグローバルサウスの盟主としてのインドに接する姿勢は、インドの国際的地位を高めるうえで都合が良い。

Ⅲ. 対印認識の現況

1. 交錯するインド認識

しかし、国際秩序に対するインドの修正主義的なアプローチと、ルールに基づく秩序遵守という姿勢をとる日本とギャップも存在する。

具体的に見れば、モディ首相は「G7(先進7か国首脳会議)主導ではなく、グローバルサウスが正当な地位を占める多極的な世界秩序」の確立を明確にしている。加えて、西側諸国が主張する人権や民主主義の普遍化、法の支配、対露制裁の同調圧力に対してインドは「西側の都合の良いルール押し付け(二重基準)」として反発し、自国の国益(独自の対露・対中外交)を優先する傾向が顕著である⁴。

21世紀に入ってからの日印は、それぞれ、内政と外交との相克にも対処せざるを得ない。内政と外交の融合化である。冷戦期のインドには見られなかった現象である。非同盟期には、インド外交政策が非同盟であったことから、米ソどちらかの陣営に加わることで生じる国外の紛争に巻き込まれることを回避できた。

しかし、今や、投資・雇用・ヒトモノを含む経済自由化時代であり、かつてのよう

な外交が不可能な時代になっている。特に対米関係の場合、緊密な経済関係を保持する以上、好ましい対米関係の存続は不可欠である。

2. インドの現況

しかし、米欧諸国からは、国内状況、特に民主主義の状況に厳しい目を向けられている。スウェーデンの民間団体 Variety of Democracy⁵が毎年刊行している『さまざまな民主主義』（年版）によれば、世界 179 カ国の民主主義度は、インドは 105 位にランク付けされている（日本 24 位）。

民主主義度に加え、インドでは、一人当たり国民所得でも中国との格差が大きい。インドは確かに GDP では、2026 年 IMF 統計によれば、190 カ国中、4.15 兆米ドルで第 6 位を占めているが、一人当たり名目所得は US\$2,813/148 位に止まる（日本 US\$35,703/40 位、中国 US\$14,874/74 位）。インド全体と一人当たりの所得のギャップは、縁故資本主義—政治家・政党が官僚・資本家などと癒着して国の経済を運営する体制である。

インド人民党 (BJP) のモディが率いる連合政権は、2014 年と 2019 年の総選挙では、BJP 単独で中央議会の過半数を占めたが、2024 年の総選挙では、BJP が前回総選挙結果から 55 議席を失って単独過半数を獲得できず、連合政権全体の議席数で政権を存続させた。BJP の単独過半数割れは、モディ政権の正当性の淵源がダメージを受けたことも意味する。

若者の高い失業率、物価上昇、経済格差⁶への不満から、農村部や低カースト層の一部が離反した。その結果、2026 年 5 月、インドで若者を中心に生まれた風刺・抗議運動が起きると、最高裁長官が失業している運動の中心となったこれら若者をゴキブリと言及したことから、「ゴキブリ人民党」(Cockroach Janata Party) が誕生し、同党は SNS を駆使し、雇用不足と教育の腐敗（試験問題流出に対する教育相の辞任要求など）への怒りを背景に急速に支持を拡大させた。インスタグラムのフォロワーが BJP を上回るなどネットで勢いを増し、やがて国会規模のデモへ発展した。最終的に教育相の辞任と政府の譲歩を勝ち取り、沈静化した。

モディ政権は、現在、内政では経済発展とヒンドゥー至上主義を推進し、同時に外交では戦略的自律性外交（≡全方位実利外交）によって国益の増進を図ろうとしている⁷。両者は表裏の関係にある。

おわりに— 今後の日印関係

2025 年 7 月に公表された日本の防衛白書は、豪州やインド、欧州諸国などとの安全保障協力について詳述した。日本は協力を深める「同志国」の中でも日米同盟を補完

する国を「準同盟」と位置づけている⁸。中国の海洋進出を抑止する枠組みの拡大をめざすと言われる。

一方、米国防総省は2026年6月16日、米軍の最大統合軍である「インド太平洋軍」の名称を、2018年以前の旧称である「太平洋軍」に戻すと発表した。同軍の守備範囲や指揮系統には変更はないという。しかし、米国の対印関心が低下しているという状況にあると言える⁹。だからこそ、日豪印が事態の対応に苦慮しているのである¹⁰。インドは、統合軍の名称変更に対するコメントなどを出していない。台湾有事などを想定すると、これら3カ国の外交戦略上、米国は不可欠な国なのである。インドの戦略家ラジャ・モーハンも、インドが米国重視というスタンスをとっているとの見解である¹¹。留意しておきたいのは、インドが自らを日本の準同盟国と性格付けることはない。

現在の日本にとって、米国を除けば、「同志国」は数少ない。今後、日本の人口減少が進み、日本の「ミドル・パワー」化は不可避であろう。そのような事態も想定し、インドとの関係を維持しておくことは不可欠であろう。今後の日印関係は、二国間関係がさらに緊密化したとしても、両国とも自国の国益に基づく自他認識から生じるズレを抱えながら、展開されることになるだろう。

¹Pratnashree Basu, "Why has India-Japan cooperation not translated into deeper strategic integration?," The Scroll, Aug 24, 2026.

²詳しくは、堀本武功『インド第三の大国へー＜戦略的自律＞外交の追求』岩波書店、2015年の第3章「緊密化する日印関係と今後の課題」を参照。

³伊藤融「インドの行動原理と日本の対応」（2020年12月23日開催の日本国際フォーラム国際政経懇話会）<https://www.jfir.or.jp/2020/12/23/4338/>

なお、外交専門誌『外交』（2026年8月6日）特集座談会「世界は自律を模索する」は興味深い内容であるが、自律性の阻害要因でもある米外交については検討されていない。

⁴「モディ印首相：新しい世界秩序担うグローバルサウスに正当な地位」『日本経済新聞』2025年8月30日付。

⁵Variety of Democracy 2026 V-Dem なお、エコノミスト誌グループのEconomic Intelligence Unitが刊行するDemocracy Index Map 2025年版によれば、インド47位、日本13位である。

⁶秀論であるが、紙幅の関係で言及できなかった。菊地亜希「インド経済の成長メカニズムと投資動向」『国際通貨研レポート』2026.7.1 Newsletter なお、英誌The Economistは成長率などインド統計の正確性を疑問視する記事を掲載している（最近では、9月13日付記事Why Indians are unhappy about 7.8% economic growth）。

⁷湊一樹『「モディ化」するインドー大国幻想が生み出した権威主義』中央公論新社、2024。同書は、インドの民主主義の形骸化、ヒンドゥー至上主義による分断、大国幻想と経済の実態を浮き彫りにしている。

⁸「防衛白書、豪印欧との「準同盟」記述厚く 対中国で足並み」『日本経済新聞』（2025年7月15日付）。

⁹Derek Grossman, Why Trump's Pentagon Abandoned 'Indo-Pacific', The Foreign Policy, June 16, 2026.

<https://foreignpolicy.com/2026/06/17/indo-pacific-strategy-trump-military-command-indopacom-pacom/>

¹⁰"Japan, India and Australia hedge against a US Quad retreat," Nikkei Asia, September 9, 2026

¹¹C. Raja Mohan, "India Is Sticking With America—for Now But Trump's Coercion Could Force Modi's Hand," Foreign Affairs, August 27, 2026

India Is Sticking With America—for Now | Foreign Affairs

The wheels are coming off the US world order)。しかし、日本が言うべきことを言うという姿勢が対米関係でも不可欠である（廣瀬陽子『狭間国家の地政学』東洋経済新報社、2026年、第6章）。インドが調和を尊重せずに主張を曲げない姿勢はインド外交における一つの傾向であると指摘されている（溜 和敏

『なぜアメリカはインドに譲歩したのか 印米原子力協定への道』勁草書房、2024 年、218 頁）。

執筆者紹介



堀本 武功

Takenori HORIMOTO

岐阜女子大学客員 教授

Visiting Professor, Gifu Women's University

インド・南アジア政治史専攻。国立国会図書館調査及び立法考査局長、尚美学園大学教授・京都大学大学院特任教授・放送大学客員教授などを経て、現在、岐阜女子大学客員教授/日印協会現代インド研究センター上席研究員。Ph. D.

【著作】近著に『物語インドの歴史-インダス文明からムガル帝国、現代まで』（中公新書、2026）、共訳『異議の声』（ロミラ・タパール著。堀本武功・多賀政幸、花伝社、2026。『インド グローバル化する巨象』（岩波書店、2007）、『インド 第三の大国へー〈戦略的自律〉外交の追求ー』（岩波書店、2015）、『現代インド 3 深化するデモクラシー』（共編、東大出版会、2015）、共編者『モディ政権とこれからのインド』東大出版会、2021 年 Takenori Horimoto & Lalima Varma ed., India-Japan Relations in Emerging Asia (Manohar, 2013) など 合計 17 冊。「クローズアップ現代」、「大下容子ワイド！スこのクランブル」などのテレビ番組に 40 回余出演。#272 日印の絆、インド・アメリカの危うさ？ - YouTube 2026/09/21

「期待」から「実行」へ：日本の対印経済関係における認識の変化
From “Expectation” to “Execution”:
Shifts in Japan’s Economic Perceptions of India

二階堂 有子 （武蔵大学経済学部 教授）

Yuko NIKAIDO

(Professor, Faculty of Economics, Musashi University)

要旨

近年の日印経済関係は新たな段階に移行し、2025 年にインドは日本にとって第 8 位の輸出国に浮上した。また、日本企業の対印直接投資も期待先行から具体的な計画を伴うようになり、進出企業の黒字化も増加している。

Abstract: This paper examines how Japan’s economic perceptions of India have evolved, showing how long-standing expectations have translated into concrete business commitments. According to government statistics and surveys by government-related organisations, India ranked as Japan’s eighth-largest export partner in 2025, driven by the India-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement, and as the top destination for mid-term business expansion, with a growing share of companies holding concrete plans for new entry and additional investment. Furthermore, 75.5% of Japanese companies in India who responded to the survey were profitable in 2025, driven by expanding domestic demand.

はじめに

日本とインドは 1952 年に国交を樹立し、2027 年に 75 周年を迎える。両国の関係の始まりが 6 世紀の仏教伝来であることに象徴されるように、日印関係は、19 世紀から 20 世紀中葉までの時期を除き、経済よりも文化的な結びつきの方が強かったように思える¹。

当時はまだ小規模な貿易会社であったタタ商会在 1891 年、神戸に支店を設立し、インド綿の取引を開始した。日本郵船との協業でインドから輸入された綿花は、日本の繊維産業の発展を支えたとされる²。また、第二次世界大戦後、インド産の鉄鉱石が日本の戦後復興に大きく貢献した。さらに、日本の政府開発援助（ODA）における円借款は 1958 年に開始され、その最初の供与先はインドであった。

しかし、その後、両国の経済関係は停滞した。日本が、物理的距離が近く、経済発展パターンも類似している東・東南アジアとの経済関係を優先したためである。再びインドに目を向ける契機となったのは、2000 年 8 月の森首相の訪印であり、「日印グローバル・パートナーシップ」の構築が合意された。2006 年のシン首相訪日時には「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」へと格上げされ、以降は首脳相互訪問による年次首脳会談が定例化した。さらに、2014 年のモディ首相訪日時には「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へと深化を遂げた。2025 年に東京で開催された年次首脳会談では、今後 10 年間で総額 10 兆円規模の対印民間投資目標が設定されるとともに、インド人材の活躍を通じた日本経済の成長を目指す「日印人材交流イニシアティブ」が発表された。

本稿では、21 世紀に入って再び深化し始めた日印経済関係について、日本側の認識の変化を、マクロ・ミクロレベルから検証していきたい。

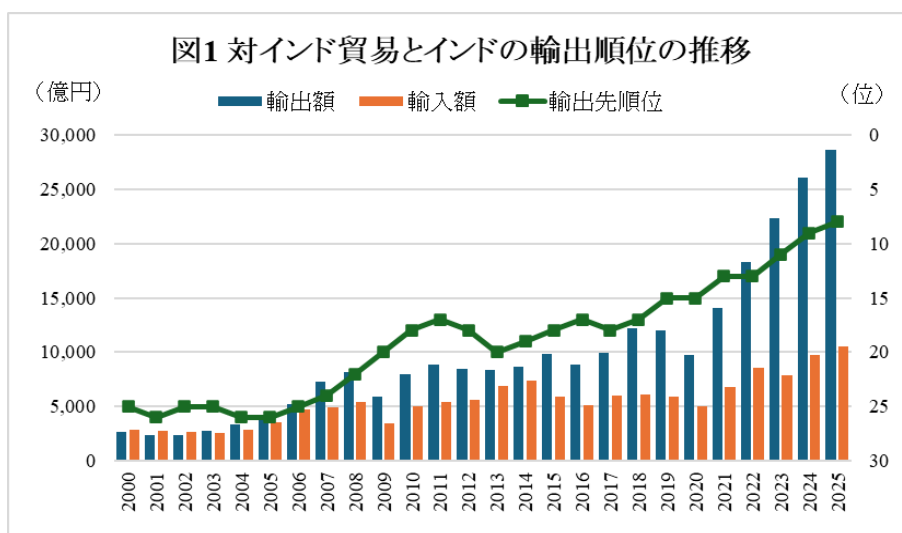
I. マクロレベル

本節では、国レベルでの動向の変化を、貿易や直接投資の統計から明らかにする。

1. 貿易

図 1 は、対インド貿易収支の推移と、日本の輸出先におけるインドの順位の変化を示している。コロナ禍の一時的な低迷を経て、2021 年以降、輸出が急増し、日本の貿易黒字が拡大している。輸出急増の一因として、貿易自由化・円滑化のために 2011 年 2 月に締結、同年 8 月に発効した日本・インド包括的経済連携協定（India-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement : IJCEPA）が挙げられる。IJCEPA の下で、往復貿易額の約 94%の関税撤廃が、発効後 10 年までに撤廃される取極めであった。日本からインドへの輸出においては、一般機械や電気機器、自動車部品、鉄鋼製品といった主要な輸出品の関税が締結時の 5～12.5%から 0～6.25%へ段階的に削減・撤廃されることになっていた。

こうした IJCEPA の下での関税撤廃・削減、そして、後述するインド進出日系企業の拠点拡大に伴う日本からの部品・原材料の調達増加により、日本からインドへの輸出は拡大した³。そして、日本の輸出先としてインドは 2005 年の 26 位から 2015 年の 18 位へ、2025 年には 8 位へと大きく浮上した（図 1）。

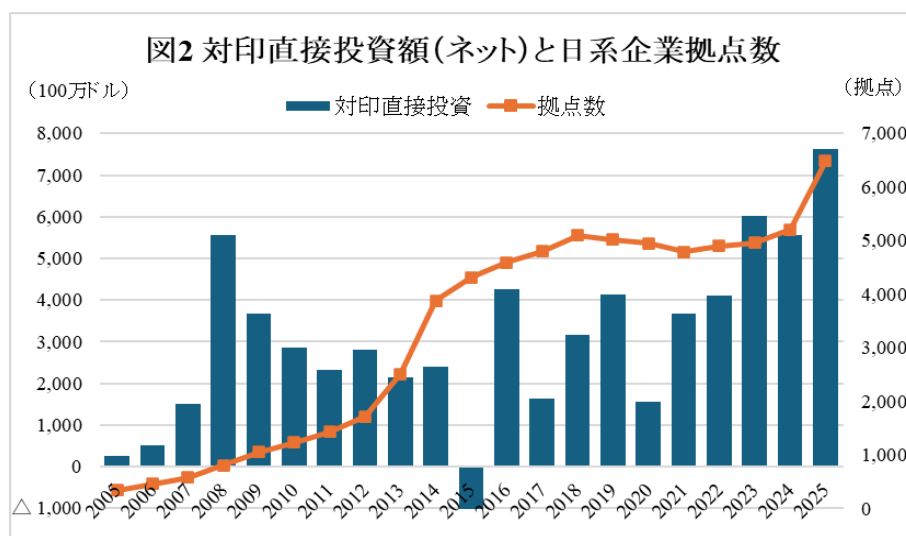


出所: 財務省貿易統計 (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>) 及び
UN Comtrade Database (<https://comtradeplus.un.org/>) より作成

2. 直接投資

図2は、日本の対印直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）と日系企業の拠点数の推移を示している⁴。日本の対印直接投資の動向について、まず言及すべきは、その時系列トレンドから外れた2008年の直接投資額の急増と2015年の急減である。この背景にはNTTドコモと第一三共の進出と撤退があると思われる。次に、日本の対印直接投資額は製造業の割合が大きいことが特徴であったが、モディ政権下で小売や保険分野の外資規制緩和が進み、この数年は非製造業の直接投資額の割合が増大している。表1のように2025年の業種別の内訳では、非製造業への直接投資額が製造業を大きく上回った。金融・保険業ばかりでなく、運輸業や卸売・小売業、不動産業、サービス業などでも投資が増え、業種もより多様化している。

日系企業の拠点数の動向について（図2）、2018年以降は横ばい傾向にあったが、2023年の4957拠点から2024年の5205拠点へ、2025年には6485拠点へと、直近は再び増加に転じている。在インド日本国大使館・総領事館及び日本貿易振興機構（JETRO）が集計した『インド進出日系企業リスト（2024年10月時点）』によれば、日系進出企業数は、2023年1,399社、2024年1,434社で、インドの日系企業数の半分以上、拠点数の約3分の1以上が製造業となっている。



出所: JETRO『直接投資統計』、外務省『海外在留邦人数調査統計』各年版及び『海外進出日系企業拠点数調査』各年版より作成

表1 対インド直接投資額・業種別(単位:億円)

業種	2022	2025
製造業(計)	4065.4	4856.2
食料品	-7.3	21.8
繊維	4.4	15.7
木材・パルプ	-1.7	125.2
化学・医薬	174.1	221.1
ゴム・皮革	32.2	25.6
ガラス・土石	46.5	X
鉄・非鉄・金属	140.4	426.8
一般機械器具	1897.1	452.3
電気機械器具	298.9	596.3
輸送機械器具	1302.8	2711.4
精密機械器具	15.2	24.2
非製造業(計)	1353.2	6547.6
建設業	6.4	10.2
運輸業	4.5	313.5
通信業	37.8	51.5
卸売・小売業	61.5	725.4
金融・保険業	969.7	3964.7
不動産業	211.4	615.6
サービス業	3.7	324.7
合計	5418.6	11403.7

出所: 財務省『対外・対内直接投資(地域別・業種別)(国際収支マニュアル第6版準拠)』より作成

注: 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目に「その他製造業」「その他非製造業」を加えた合計であり、表上の各業種の合計と一致しない

Ⅱ. ミクロレベル

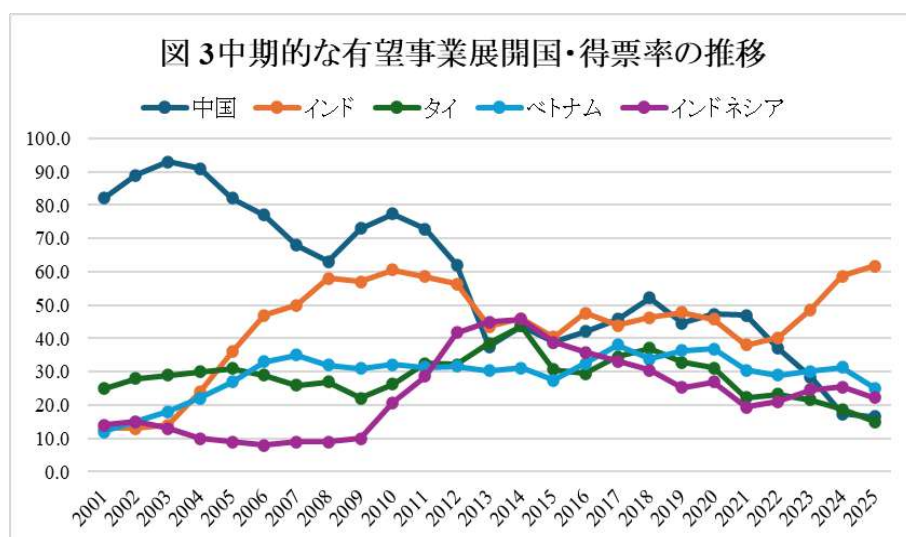
本節では、国際協力銀行(JBIC)及び日本貿易振興機構(JETRO)の調査を用いて、企業レベルでの動向の変化を確認する。ただし、これらの調査結果はアンケートに回答した企業に限定されている点に留意する必要がある。

1. JBICの企業調査

JBICは1989年以降、海外現地法人を3社以上有する日系製造業企業を対象に、海外

事業展開の状況や課題、今後の展望を把握する目的で調査を行っている。ここでは、『わが国企業の海外事業展開に関する調査報告』（各年度版）を用い、日系製造業企業のインドへの認識を確認していく⁵。

図3は、当該調査に回答した製造業企業が今後3年程度の有望事業展開先として挙げた国の得票率を示している。2001年から2012年頃までは、2003年にゴールドマン・サックスが公表した通称『BRICS レポート』の影響や、対中関係の悪化、中国における人件費高騰からインドへの期待感が高まり、得票率が上昇した。その後は中国と得票率の1位と2位を争っていたが、2022年以降、インドへの得票率が4年連続1位となっている。直近2025年の調査ではインドの得票率が61.8%と過去最高を記録した。2025年の調査によれば、インドを有望国と回答する理由として、「現地マーケットの今後の成長性」を挙げる企業が圧倒的に多く、「現地マーケットの現状」が続いた。主要4業種（自動車、電機・電子、化学、一般機械）全てで得票率1位を獲得し、特に電力インフラ整備や半導体産業推進政策を背景に、電機・電子の得票率（75.6%）が大きく上昇した。



出所：JBIC『わが国企業の海外事業展開に関する調査報告』各年度版より作成

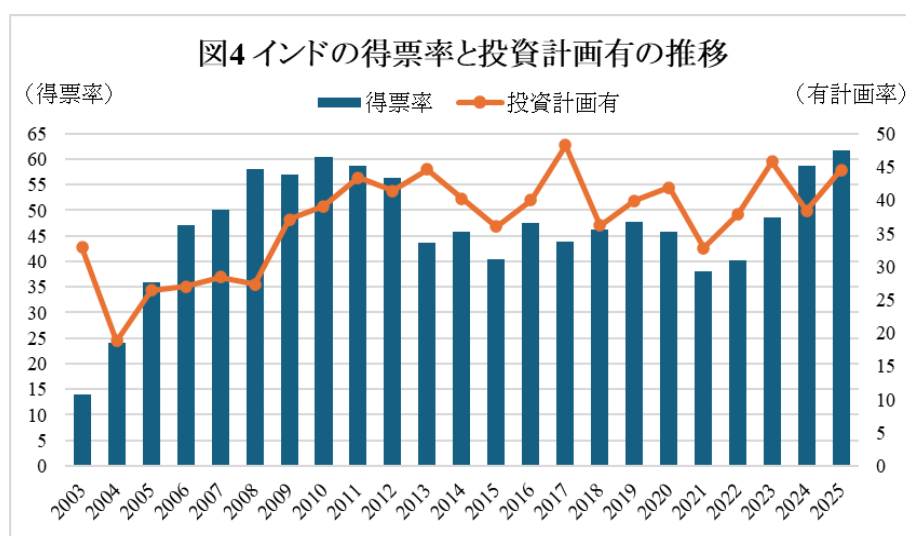
注：複数国を回答可能なため、得票率の合計は100%を超える

図4は、インドの獲得した得票率に加え、インドを有望国と回答した企業のうち、「新規進出・追加投資を含め、事業計画がある」と回答した企業の割合の推移を示している。上述の通り、2000年代は、新興国「BRICs」の一角として認知されたことや対中関係が悪化したことからインドへの得票率が伸びた。しかし、期待感が先行してだけで、実際に進出・投資計画を有す企業は必ずしも多くなかったことが図4からわかる。

2010年代以降は投資計画を有する企業が次第に増加しているが、投資計画有と回答した企業が50%を超えたことはない。2025年の調査によれば、インドを中期的な投資

有望国と回答した 209 社のうち、32.5%が追加投資の計画有、12.0%が 新規進出の計画有と回答している。インドに関しては「いつか進出したい国ではあるが、参入の難易度が高い」という認識が、特に中小企業で多かったが、近年の調査を見る限り、状況が変化しつつあるのかもしれない。

なお、インドを中期的な有望投資先と回答した企業のうち、課題として回答割合が高かった項目は「法制の運用が不透明」及び「インフラ未整備」だった。これらの課題、特に後者については、日本政府が引き続き ODA を通じて、日系企業の援護射撃をできるのではないだろうか。



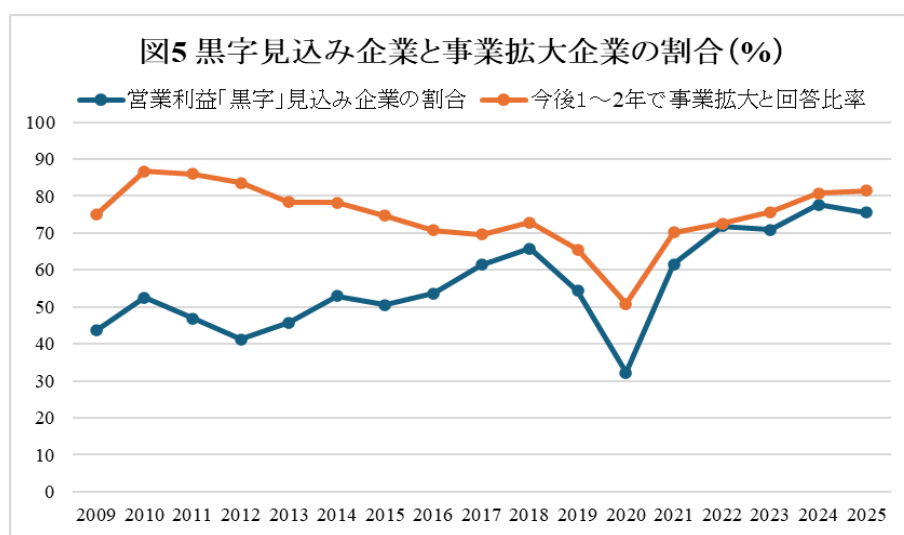
出所：図 3 に同じ

2. JETRO の企業調査

図 3 や図 4 の JBIC 調査は、インド未進出の製造業企業の回答も含まれていた。他方、JETRO は世界の各地域に進出している日本企業の現地法人を対象に、経営実態やビジネス環境、抱える課題を把握するため、毎年調査を実施している。また、製造業ばかりでなく非製造業も調査対象となっている。ここでは、『海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）』（各年度版）を用い、インドに進出企業の動向を確認していく。

図 5 は、調査年の営業利益見込みについて「黒字」と回答した企業の割合ならびに今後 1～2 年の事業展開について「拡大」「現状維持」「縮小」「第三国へ移転、撤退」のうち、「拡大」と回答した企業の割合を示している。黒字企業の割合について、インドの景気減退がコロナ禍以前から始まっていたこともあり、2020 年前後に落ち込みはあるが、2021 年以降はその割合が着実に増加していることがわかる。2024 年には回答した日系企業の 77.7%（過去最高）、2025 年には回答企業の 75.5%（過去 2 番目）が黒字見込みだった。2024 年比で 2025 年に営業利益が改善した理由としては、約 8 割の企業が

「現地市場での需要増加」を挙げた（複数回答可能）。これは2025年のディワリ前に実施された物品・サービス税（GST）改革の影響が大きい。2017年7月に導入されたGSTの税率体系は5、12、18、28%の4段階だったが、2025年9月22日から5%と18%の2段階に簡素化された。



出所：JETRO『海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)』各年度版より作成

2025年の調査によると、アジア・オセアニア進出企業（全体）の今後の事業拡大意欲は45.0%であるのに対し、インド進出企業の事業拡大意欲は81.5%と非常に高かった。また、図5の2021年以降の事業拡大意欲の上昇傾向は、図3や図4のJBICの調査結果と一致している。業種別にみた拡大意欲では、アジア・オセアニア全体では非製造業の回答（47.2%）が製造業の回答（42.0%）を上回っているが、インドは製造業の意欲（84.8%）が非製造業の意欲（78.0%）を上回っている。事業を拡大する理由として、回答したインド進出企業の多くが「現地市場のニーズ拡大」を挙げている一方、「輸出の増加」も次点に入っている。インドは国内市場が大きいと、国内向け製品・サービスの供給に注力する企業が多い。しかし、近年は進出日系製造業企業の輸出先内訳で約3割を占める日本市場向けの輸出を強化する動きも見られる。実際、スズキやホンダはインドで生産した多目的スポーツ車（SUV）を日本に輸出し、いずれも好調な売れ行きを示している。比較的早期に進出した日系製造業企業は、地場企業との激しい競争や突然の法制度変更などに直面しながら、着実に部品供給網（サプライチェーン）の整備や品質向上を進めてきた。そうした努力や経験が、現在の確かな成果に結びついているのかもしれない。

おわりに

本稿では、2000 年以降の日印経済関係に対する日本の認識を把握するため、二次統計を用い、マクロ・ミクロの動向を検討した。

近年の日本からインドへの輸出額は増大しており、2025 年には日本にとってインドは 8 番目の輸出国となった。また、対印直接投資は従来の製造業を中心とした投資にとどまらず、近年は非製造業分野への拡大や多様化が進んでいる。

日系製造業企業のかつてのインド認識は「新興国としての成長への期待感」が先行し、参入難易度の高さから実際の事業投資計画を伴いにくい傾向があった。しかし近年の調査によれば、日系製造業企業の有望事業展開国としてインドが 4 年連続で 1 位を獲得し、追加投資や新規進出といった具体的な事業計画を持つ企業比率も上昇している。さらに、進出日系企業についても営業利益の黒字見込み企業の割合が増加しており、インド国内の需要拡大に加え、厳しいビジネス環境に日系企業が時間をかけて順応した表れでもあるように思える。

¹ 一般的な日本人のインドに対する認識が「カレー」であり続けたことに加え、外務省ウェブサイトにおける文化関係の年表を根拠とした。本節の記述の多くは外務省ウェブサイトに依拠している (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section5>、2026 年 8 月 25 日アクセス)。

² Raianu, M (2020) “Trade, Finance, and Industry in the Development of Indian Capitalism,” *The Business History Review*, 94(3)。

³ II 節で後述する JETRO の調査によれば、回答したインド進出日系製造業企業の原材料・部品の調達先の内訳として、日本からの調達割合は、2019 年の 26.8%、2022 年の 27.0%、2025 年の 29.4%へと上昇している。また、2020 年の調査によれば、回答した日系企業の 59.5%が IJCEPA を活用していた (『海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)』(各年度版)

https://www.jetro.go.jp/world/business_environment/genchihoujin.html、2026 年 9 月 1 日アクセス)。

⁴ 外務省によれば、「日系企業」の定義は下記の通りである。①本邦企業 (インド現地法人化されていない企業) の駐在員事務所や支店等、②現地法人化された日系企業 (100%子会社、合弁企業およびその子会社や孫会社で、本邦企業の直接・間接の出資比率が 10%以上)、③邦人がインドで起業した現地法人 (邦人の出資比率 10%以上)。詳細は以下を参照のこと (<https://www.in.emb-japan.go.jp/files/100866953.pdf>、2026 年 8 月 30 日アクセス)。

⁵ JBIC は 2024 年から調査に非製造業を含めるようになったが、一貫した動向を把握するため、本節では製造業を対象とした調査だけを参照する (<https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html>、2026 年 9 月 1 日アクセス)。

執筆者紹介



二階堂 有子
Yuko NIKAIDO

武蔵大学経済学部 教授
Professor, Faculty of Economics, Musashi University

武蔵大学経済学部教授。東京大学社会科学研究所助手、武蔵大学准教授を経て現職。これまで、インディラガンジー開発研究所（ムンバイ）、ジャワハルラル・ネルー大学（デリー）、社会経済変化研究所（ベンガルール）、インド工科大学マドラス校（チェンナイ）といったインドのトップ研究機関に滞在し、中小企業の成長や女性のエンパワーメント、デジタル金融包摂など、インド経済に関する研究を行ってきた。

日印関係に対する中国の認識 China's Perception of Japan-India Relations
--

三船 恵美 (駒澤大学法学部 教授)

Emi MIFUNE

(Professor, Faculty of Law, Komazawa University)

要旨

本稿は、日印関係に対する中国の認識について考察するものである。第Ⅰ節で、進化版 FOIP 下の日印関係の深化に対する中国の警戒について論じる。第Ⅱ節では、日印関係の構造的限界を見据える中国の認識について論じる。

Abstract: In light of the intersecting dynamics of Sino-Japanese and Sino-Indian relations, how does China perceive the continuing deepening of Japan-India cooperation? Ultimately, China regards the enhancement of Japan-India relations with vigilance on the one hand, while recognizing its limits and constraints on the other, thereby grasping it from both perspectives of vigilance and limits. This paper presents discussion of these two aspects in the following two sections.

Section I presents examination of salient aspects of China's vigilance while observing the deepening of Japan-India relations aimed at China. China is wary of deepening Japan-India relations under the diplomatic policy launched by the Sanae Takaichi administration in May 2026: the Evolved Free and Open Indo-Pacific (FOIP). China is particularly vigilant against Japanese attempts to build a framework of "quasi-alliances" that is distinct from formal alliances in the broader Asia-Pacific beyond Southeast Asia. Moreover, China appears to recognize that Japan posits the Japan-India relationship as one component of this framework. However, these Chinese perceptions represent "vigilance" rather than a "threat."

Section II elucidates China's perception of the limited influence of deepening Japan-India relations. Beijing recognizes that the outcomes of their "Special Strategic and Global Partnership" remain limited and that they are difficult to realize. The arguments in this section attribute China's stance, that of "vigilance" rather than a "threat," to three main factors: the perceived divergence between

Japan and India regarding their approaches to FOIP, declining US influence alongside India's diminished Quad presence, and India's "decoupling paradox".

はじめに

中国は日印関係の深化を如何に認識しているのでしょうか。

現在の日中関係は極めて厳しい状況にある¹。一方、印中関係は、2024年以降、緩やかながらも改善へ向かっている。とは言え、2026年9月1日に上海協力機構

(SCO) 首脳会議で採択された「ビジュケク宣言」で、インドのみが「中国の一帯一路を評価する SCO 加盟国」の列記に加わらず、厳しい対中認識を示した。同月12日の BRICS の際の中印首脳会談では、中国外交部側が公表した文書には、両首脳が率直かつ深く意見を交わし、両国がライバルではなくパートナーとなることについて重要な合意に達したことや、互いの発展にとって脅威ではなく機会である、と習近平が語ったことが明記されていた²。にもかかわらず、インド外務省側が公表した文書では、こうした文言が見あたらなかった。中印両国が二国関係を戦略的かつ長期的視点から捉えるべきと改めて確認し、意見の相違を紛争に発展させてはならないとした、などの表記にとどまっていた³。

本稿は、温度差のある日中関係と印中関係が交錯する中で、中国が日本とインドの関係深化をどのように認識しているのかについて、以下2節の構成で考察していく。第Ⅰ節では、中国を念頭に置いた日印関係の深化に対して、中国がいかなる警戒感を抱いているのかについて論じる。第Ⅱ節では、そうした日印関係の深化に対して、中国がいかなる限界を見いだしているのかについて論じる。

Ⅰ．日印関係に対する警戒—日本の新たな外交方針「進化版 FOIP」

中国は、日本政府が2026年5月に打ち出した新たな外交方針「進化した自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) / 進化版 FOIP」下の日印関係の深化をめぐり、その「進化」の方向性に警戒している。

2026年7月1日～3日に高市早苗首相が訪印し、日印両国は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の一層の強化を目指し、主要な鉱物資源分野で緊密に協力することで合意した。また、「中国をめぐる諸問題」も含めて意見を交換した日印首脳は、海洋安全保障協力を深めていくことでも一致した。日印首脳は「進化版 FOIP」とインドの「MAHASAGAR」⁴（「地域を越える安全保障と成長のための相互かつ包括的な前進」構想）の目的が軌を一にするものとして連携を確認し、その「新たな取り組み」

として、「フィリピンを含めた日印比3か国トラック1.5対話」を立ち上げることにした。

「進化版F0IP」下の日印協力に対して、中国外交部は、7月2日、「自由と開放を口先だけで唱えながら、対立と敵対を考えている」⁵と反発した。中国外交部は翌日の会見でも、「(各国間の協力)は)第三国の利益を標的にし、損なうものであってはならない。ましてや排他的な小さなグループを形成したり、対立を煽ったりする口実として利用されるべきではない」⁶と批判した。これらの発言から、日本の「進化版F0IP」に対して、対中国デカップリングを意図した枠組みの形成として、中国が認識していることを読み取れるであろう。

こうした中国側の警戒感について、小泉進次郎防衛大臣の8月17～21日の豪印訪問をめぐる中国の報道と併せて考察すると、日本が東南アジアを越えて、より広いアジア太平洋において、同盟とは異なる次元の“準同盟”の枠組みを構築しようとしていると中国が警戒しており、その一角に日印関係を位置づけていることが窺える。

中国国営通信社の新華社は、8月22日、日印合同演習を「専守防衛を超える軍拡の動き」と見做し、小林鷹之自民党政調会長が小泉防衛相の訪豪印と同時期(8月16～21日)に安保協力の推進を目的にパプアニューギニア・ソロモン諸島・フィジーを訪問したことに注目して、小林氏による「特定国家の政治的・経済的影響力の高まり」という発言が「明らかに陣営対立を煽るもの」と報じた⁷。

中国共産党の機関紙『人民日報』傘下の『環球時報』/Global Timesは、上海対外経済貿易大学の洪雲鑫講師の評論を2026年8月20日に掲載し、小泉防衛大臣の豪印訪問の注目すべき重要な点として、日本がオーストラリア・インドとの関係を、アメリカがアジア太平洋地域から撤退した場合に備えたコンティンジェンシー・プランとして見ている、という認識を示した⁸。

ただし、「進化版F0IP」下での日印関係の強化や深化について、中国は警戒感を抱いているものの、脅威と見做しているわけではない。それは、次節で論じるように、日印関係が中国に及ぼす影響には限界もしくは制約があると認識しているからである。

II. 日印関係の中国に及ぼす影響の限界に対する認識

中国には、日印関係の強化が中国に及ぼす影響が限定的なもの、との認識もある。例えば、中国人民大学の朱曉琦副教授は、北京大学刊行の『国際政治研究』に収載された論文で、日本自身の戦略的資源の不足、アメリカの覇権後退、インドによるヘッジとバランスの外交政策、日印経済協力基盤の脆弱性、日本側の制限された人材交流政策、国際秩序の多極化などの諸要因の影響を受けて、日印のパートナーシップ

の成果が限定的なものであると論じている⁹。

中国が日印関係の強化を警戒しても、その影響が限定的であると認識する主要因として、紙幅の都合で以下3点に絞って指摘する。

第1に、FOIPの捉え方をめぐる日印間の乖離についての認識である。この点をめぐりGlobal TimesのOPINION / VIEWPOINT欄で頻繁に論じている清華大学の銭峰教授は、FOIPを対中包囲網として利用しようとしている日本が、中国への対抗勢力としてのインドをその重要な一部として示そうとしているものの、日本主導の地政学的ブロックにインドが同調する可能性が極めて低い、と見做している。銭峰の視点を整理するならば、インド政府が日印協力に参加する目的の核心を、「メイク・イン・インディア」の目標に資する日本の投資、技術、産業ノウハウを確保することに見ている。その一方で、インドはQUADに参加しているものの、ロシアとの伝統的な協力関係の維持や中国との関係改善を踏まえれば、自国の利益を最優先に考えているインドが日本の地政学的目的のために外交上の柔軟性を犠牲にすることはない、と見ているのである¹⁰。

第2に、QUAD（日米豪印）におけるアメリカとインドのプレゼンスや中印関係におけるアメリカの影響力が後退しているという認識である。アメリカ戦争省は、ドナルド・トランプ大統領とナレンドラ・モディ首相が会談した2026年6月17日に、米軍の「インド太平洋軍」の名称から「インド」を外して「太平洋軍」に改称したことを公表した。アメリカ戦争省のエルブリッジ・コルビー次官は、この改称が「インドの重要性を軽視するものではない」と強調した。しかし、復旦大学の謝超副教授はGlobal Timesに寄稿した評論において、インドの硬直した地政学的マインドセットがアメリカにより多くのレバレッジを与えていると論じている。謝超は、この名称変更について「アメリカがQUADから離脱しつつある証拠」と評したインドのメディアの分析とともに、元国連事務次長でインド下院のシャシ・タラール（Shashi Tharoor）議員がこの名称変更について「棺の中の最後の釘」（「最後の一撃」の意）と表現したことも紹介している。

第3に、インドが中国とのデカップリングを進めれば進めるほど印中の結びつきが強まる「デカップリングのパラドックス」に陥っている、という認識である。国家発展改革委員会国際合作中心の毛克疾副研究員と毛雅欣研究助手は、中国外交部傘下の世界知識社の雑誌『世界知識』に掲載された評論¹¹で、「国内製造業の成長に必要な投資や技術の誘致という経済的合理性」と「安全保障上の警戒感から強硬なナショナリズムに迎合するという政治的合理性」というインドの相反する葛藤を分析する文脈で、この点を指摘している。

同評論は、「注目すべき点」として、2024年以降、インドが対中国経済政策を段階的に軟化・緩和し始めたことを挙げている。インド財務省が2024年7月に議会へ提出

した『2023 年度経済白書／2023 年度エコノミック・サーベイ』は、中国のサプライチェーンから完全に離脱することは現実的ではない、とのインドの認識を初めて公式に提示した¹²。緩やかではあるが印中関係改善が進んできた背景には、こうしたインド側の変化に対する中国側の認識がある。印中貿易額が 2025 年に過去最高の 1556 億ドルに達したと両国が公表してから 2 ヶ月後に同評論の掲載誌が刊行されている点も示唆的である。

こうしたインドの政策提言や重要鉱物のサプライチェーンにおける中国の優位性から考えれば、「進化版 FOIP」の下で日印関係が深化しても、中国に対する牽制手段としてのインドの役割には明らかに制約がある、と中国は認識しているのである。

おわりに

日本政府には、中国への牽制を念頭に、「進化版 FOIP」下での日印関係を深化させる狙いがある。とは言え、インドが推し進めるマルチアライメント（多角連携）は、特定の同盟関係に与せず、インドの国益に応じて複数の大国や枠組みと同時並行で良好な関係を築く外交戦略である。中東情勢が原油供給を圧迫する中、インドはロシア産原油の輸入量で過去最高を記録している。それがアメリカに対印関係を調整させており、それを受けたインドが対露関係を強め、印中関係を戦略的に転換させている。こうしたインドのしたたかな全方位外交は、日印連携に構造的な限界をもたらしており、その進展に一定の歯止めをかけている。

こうした日印関係の構造的な限界を見据え、本稿で論じてきたように、「進化版 FOIP」下での安全保障のネットワーク拡大の一角に日印関係を位置づけようとする日本に対して、中国は警戒しながらも、日印両国が相手に求めているねらいの乖離や、米印関係におけるアメリカの影響力の後退を好機として捉えている。すなわち、マルチアライメントを推し進めるインドを日米豪から切り離し、対中包囲網の形骸化を図り、中露が主導するグローバルサウスの陣営に「多極世界を模索するインド」を引き込もうとしているのである。

¹ 中国が日本に対して「新型軍国主義」のレトリックで認知戦を仕掛けている点については、以下などを参照されたい。三船恵美「中国が日本を『新型軍国主義』と呼び始めた真意は？ 日本の防衛力強化を阻止しようとしている中国の『認知戦』」東洋経済オンライン、2026 年 7 月 11 日

[<https://toyokeizai.net/articles/-/951003?display=b>]。

² 「习近平会见印度总理莫迪」中华人民共和国外交部、2026 年 9 月 12 日

[https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202609/t20260912_12021195.shtml]。

³ “Prime Minister’s bilateral meeting with Chinese President Xi Jinping (September 12, 2026),” Ministry of External Affairs, Government of India, September 12, 2026
[https://www.mea.gov.in/press-releases?dt1/41778/Prime_Ministers_bilateral_meeting_with_Chinese_President_Xi_Jinping_September_12_2026]。

- ⁴ インドの「MAHASAGAR」構想に対する中国の認識については、三船恵美「トランプ 2.0 と米中印関係」日印協会『現代インド・フォーラム』2025 年夏季号 No. 66 (2025 年 7 月)、3～10 頁
[<https://www.japan-india.com/magazine/forum/66/>] の第 2 節を参照されたい。
- ⁵ 「2026 年 7 月 2 日外交部发言人郭嘉昆主持例行记者会」中华人民共和国外交部、2026 年 7 月 2 日
[https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202607/t20260702_11956618.shtml].
- ⁶ 「2026 年 7 月 3 日外交部发言人郭嘉昆主持例行记者会」中华人民共和国外交部、2026 年 7 月 3 日
[https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202607/t20260703_11974639.shtml].
- ⁷ 「双线布局、日本“扩军外交”何其危险」新华网客户端、2026 年 8 月 22 日
[<https://app.xinhuanet.com/news/article.html?articleId=20260822906c825b27614d25b8617cc98a4a8b94>]. なお、国務院に直属する新華社の報道は、中共や中国政府の明確な政治的な意向を強く反映している。そのため、インドの新聞報道とは性質が異なる。
- ⁸ Hong Yunxin, “Japan’s ‘quasi-alliance’ pursuit risks regional stability,” Global Times, August 20, 2026 [<https://www.globaltimes.cn/page/202608/1368646.shtml>].
- ⁹ 朱晓琦「全球南方崛起背景下日本对印度的战略性外交及限度」『国际政治研究』2026 年第 1 期
[<https://www.sis.pku.edu.cn/jis/3902ab19303d429fa2e3d8a9e6efbe8e.htm>].
- ¹⁰ 例えば、以下など。Qian Feng, “Takaichi’s visit to India: an exchange of interests between countries with distinct objectives,” Global Times, July 3, 2026
[<https://www.globaltimes.cn/page/202607/1365093.shtml>].
- ¹¹ 毛克疾・毛雅欣「印度对华经济政策为何‘前后矛盾、左右互搏’」『世界知识』2026 年第 13 期 (2026 年 7 月)、60-62 頁。
- ¹² Ministry of Finance, Government of India, Economic Survey 2023-24, July 2024
[<https://www.indiabudget.gov.in/budget2024-25/economicsurvey/doc/echapter.pdf>].

執筆者紹介



三船 恵美
Emi MIFUNE

駒澤大学法学部 教授
Professor, Faculty of Law, Komazawa University

駒澤大学法学部教授。日本国際フォーラム上席研究員。平和安全保障研究所研究委員。専門は国際関係論・現代中国の外交。日本学術振興会特別研究員 DC2、中部大学専任講師、助教授、駒澤大学助教授、准教授を経て現職。